

短期保全計画

建物の名称:

全体

点検の区分:

-

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替	0	0	0	6,232	4,000	15,800	0	0	0	0	26,032
	集約化・複合化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕	点検・診断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕	2,058	18,285	20,470	13,975	300	2,136	8,464	1,204	300	300	67,492
改修	耐震化 (非構造部材)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能転換・用途変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解体	廃止・撤去	86,375	10,000	0	0	0	5,000	3,000	500	20,000	0	124,875
計		88,433	28,285	20,470	20,207	4,300	22,936	11,464	1,704	20,300	300	218,399

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画

建物の名称: 本館

点検の区分: 保全点検

(金額単位: 千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後50年	築後51年	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	築後59年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕		16,685	770							17,455
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	16,685	770	0	0	0	0	0	0	17,455

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

林業研修館

点検の区分:

保全点検

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後40年	築後41年	築後42年	築後43年	築後44年	築後45年	築後46年	築後47年	築後48年	築後49年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	76,776									76,776
計		76,776	0	0	0	0	0	0	0	0	76,776

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

倉庫(合同倉庫)

点検の区分:

保全点検

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後49年	築後50年	築後51年	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕				8,200						8,200
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	8,200	0	0	0	0	0	8,200

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: 資材保管庫(木材利用加工)

点検の区分: 保全点検

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後18年	築後19年	築後20年	築後21年	築後22年	築後23年	築後24年	築後25年	築後26年	築後27年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕							470			470
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	0	0	470	0	0	470

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: 実習舎兼機械保管庫

点検の区分: 保全点検

(金額単位: 千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後39年	築後40年	築後41年	築後42年	築後43年	築後44年	築後45年	築後46年	築後47年	築後48年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕			19,400							19,400
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	19,400	0	0	0	0	0	0	19,400

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: 木材利用加工実験棟

点検の区分: 保全点検

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後32年	築後33年	築後34年	築後35年	築後36年	築後37年	築後38年	築後39年	築後40年	築後41年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕	300	300	300	4,000	300	300	300	300	300	6,700
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		300	300	300	4,000	300	300	300	300	300	6,700

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: 第2実験棟(木材利用加工)

点検の区分: 保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計	
	築後24年	築後25年	築後26年	築後27年	築後28年	築後29年	築後30年	築後31年	築後32年	築後33年		
建替	建替										0	
	集約化・複合化										0	
修繕	点検・診断										0	
	修繕						313				313	
改修	耐震化 (非構造部材)										0	
	更新										0	
	機能転換・用途変更										0	
解体	廃止・撤去										0	
計		0	0	0	0	0	0	313	0	0	0	313

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: きのこ栽培実験棟

点検の区分: 保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計	
	築後23年	築後24年	築後25年	築後26年	築後27年	築後28年	築後29年	築後30年	築後31年	築後32年		
建替	建替										0	
	集約化・複合化										0	
修繕	点検・診断										0	
	修繕					1,836		434			2,270	
改修	耐震化 (非構造部材)										0	
	更新										0	
	機能転換・用途変更										0	
解体	廃止・撤去										0	
計		0	0	0	0	0	1,836	0	434	0	0	2,270

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: 木材調質乾燥炉

点検の区分: 保全点検準用

(金額単位: 千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後25年	築後26年	築後27年	築後28年	築後29年	築後30年	築後31年	築後32年	築後33年	築後34年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去								20,000		20,000
計		0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

労務休憩舎

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後50年	築後51年	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	築後59年	
建替	建替				4,000						4,000
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	4,000	0	0	0	0	4,000

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

倉庫

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後51年	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	築後59年	築後60年	
建替	建替			5,312							5,312
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	5,312	0	0	0	0	0	5,312

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

車庫

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後39年	築後40年	築後41年	築後42年	築後43年	築後44年	築後45年	築後46年	築後47年	築後48年	
建替	建替					5,000					5,000
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	5,000

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

農薬庫

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後39年	築後40年	築後41年	築後42年	築後43年	築後44年	築後45年	築後46年	築後47年	築後48年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去					2,000					2,000
計		0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

昆虫飼育室

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後43年	築後44年	築後45年	築後46年	築後47年	築後48年	築後49年	築後50年	築後51年	築後52年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去					3,000					3,000
計		0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

種子精選場

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後49年	築後50年	築後51年	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕						228				228
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	0	228	0	0	0	228

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

油庫

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	築後59年	築後60年	築後61年	築後62年	築後63年	築後64年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

プロパン庫

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後50年	築後51年	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	築後59年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: プロパンボンベ庫

点検の区分: 保全点検準用

(金額単位: 千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後40年	築後41年	築後42年	築後43年	築後44年	築後45年	築後46年	築後47年	築後48年	築後49年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

菌類培養室

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後48年	築後49年	築後50年	築後51年	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去						2,000				2,000
計		0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

野外便所

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後16年	築後17年	築後18年	築後19年	築後20年	築後21年	築後22年	築後23年	築後24年	築後25年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去										0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

野外便所

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計	
	築後16年	築後17年	築後18年	築後19年	築後20年	築後21年	築後22年	築後23年	築後24年	築後25年		
建替	建替					10,800					10,800	
	集約化・複合化										0	
修繕	点検・診断										0	
	修繕										0	
改修	耐震化 (非構造部材)										0	
	更新										0	
	機能転換・用途変更										0	
解体	廃止・撤去										0	
計		0	0	0	0	0	10,800	0	0	0	0	10,800

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

農具舎

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後88年	築後89年	築後90年	築後91年	築後92年	築後93年	築後94年	築後95年	築後96年	築後97年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去							500			500
計		0	0	0	0	0	0	500	0	0	500

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

堆肥舎

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後71年	築後72年	築後73年	築後74年	築後75年	築後76年	築後77年	築後78年	築後79年	築後80年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	288									288
計		288	0	0	0	0	0	0	0	0	288

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

便所

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後71年	築後72年	築後73年	築後74年	築後75年	築後76年	築後77年	築後78年	築後79年	築後80年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	58									58
計		58	0	0	0	0	0	0	0	0	58

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

堆肥舎

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後60年	築後61年	築後62年	築後63年	築後64年	築後65年	築後66年	築後67年	築後68年	築後69年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	226									226
計		226	0	0	0	0	0	0	0	0	226

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

野外休憩舎

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後57年	築後58年	築後59年	築後60年	築後61年	築後62年	築後63年	築後64年	築後65年	築後66年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	58									58
計		58	0	0	0	0	0	0	0	0	58

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

苗木貯蔵庫

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後56年	築後57年	築後58年	築後59年	築後60年	築後61年	築後62年	築後63年	築後64年	築後65年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	155									155
計		155	0	0	0	0	0	0	0	0	155

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

ボイラー庫

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後58年	築後59年	築後60年	築後61年	築後62年	築後63年	築後64年	築後65年	築後66年	築後67年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	38									38
計		38	0	0	0	0	0	0	0	0	38

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

堆肥舎

点検の区分:

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後58年	築後59年	築後60年	築後61年	築後62年	築後63年	築後64年	築後65年	築後66年	築後67年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	226									226
計		226	0	0	0	0	0	0	0	0	226

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

温室

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後58年	築後59年	築後60年	築後61年	築後62年	築後63年	築後64年	築後65年	築後66年	築後67年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	231									231
計		231	0	0	0	0	0	0	0	0	231

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

椎茸フレーム

点検の区分:

保全点検準用

(金額単位:千円)

対策内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
	築後52年	築後53年	築後54年	築後55年	築後56年	築後57年	築後58年	築後59年	築後60年	築後61年	
建替	建替										0
	集約化・複合化										0
修繕	点検・診断										0
	修繕										0
改修	耐震化 (非構造部材)										0
	更新										0
	機能転換・用途変更										0
解体	廃止・撤去	293									293
計		293	0	0	0	0	0	0	0	0	293

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: ミストハウス(1~3号)

点検の区分: その他

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替											0
	集約化・複合化											0
修繕	点検・診断											0
	修繕		500									500
改修	耐震化 (非構造部材)											0
	更新											0
	機能転換・用途変更											0
解体	廃止・撤去											0
計		0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	500

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10~20年未満	20~30年未満	30~40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: 電気関係施設
(高圧受電設備(1・2号)・電柱
等)

点検の区分: その他

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替											0
	集約化・複合化											0
修繕	点検・診断											0
	修繕	1,758	800									2,558
改修	耐震化 (非構造部材)											0
	更新											0
	機能転換・用途変更											0
解体	廃止・撤去											0
計		1,758	800	0	0	0	0	0	0	0	0	2,558

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

水道関係施設
(井戸・ポンプ・側溝等)

点検の区分:

その他

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替				420							420
	集約化・複合化											0
修繕	点検・診断											0
	修繕				1,775							1,775
改修	耐震化 (非構造部材)											0
	更新											0
	機能転換・用途変更											0
解体	廃止・撤去											0
計		0	0	0	2,195	0	0	0	0	0	0	2,195

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

駐車場舗装

点検の区分:

その他

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替											0
	集約化・複合化											0
修繕	点検・診断											0
	修繕							7,623				7,623
改修	耐震化 (非構造部材)											0
	更新											0
	機能転換・用途変更											0
解体	廃止・撤去											0
計		0	0	0	0	0	0	7,623	0	0	0	7,623

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称:

門・看板

点検の区分:

その他

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替				500							500
	集約化・複合化											0
修繕	点検・診断											0
	修繕											0
改修	耐震化 (非構造部材)											0
	更新											0
	機能転換・用途変更											0
解体	廃止・撤去											0
計		0	0	0	500	0	0	0	0	0	0	500

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: その他工作物
(ビニールハウス・小屋等)

点検の区分: その他

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替											0
	集約化・複合化											0
修繕	点検・診断											0
	修繕											0
改修	耐震化 (非構造部材)											0
	更新											0
	機能転換・用途変更											0
解体	廃止・撤去							1,000				1,000
計		0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

短期保全計画表

建物の名称: 国道4号線拡張工事

点検の区分: -

(金額単位:千円)

対策内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建替	建替											0
	集約化・複合化											0
修繕	点検・診断											0
	修繕											0
改修	耐震化 (非構造部材)											0
	更新											0
	機能転換・用途変更											0
解体	廃止・撤去	8,026	10,000									18,026
計		8,026	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	18,026

記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
㎡あたり費用 (円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」